



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月14日  
東

上場会社名 株式会社QDレーザ 上場取引所  
 コード番号 6613 URL <https://www.qdlaser.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 潔  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画室長 (氏名) 武政 敬三 (TEL) 045-900-6905  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,372	4.9	△326	—	△305	—	△357	—
2025年3月期	1,308	4.9	△445	—	△443	—	△445	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△8.55	—	△7.1	△5.5	△23.8
2025年3月期	△10.68	—	△8.2	△7.6	△34.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 —百万円 2025年3月期 —百万円

- (注) 1. 2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
 2. 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,565	4,900	4,900	4,900	87.9	116.88
2025年3月期	5,505	5,219	5,219	5,219	94.8	124.98

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,890百万円 2025年3月期 5,219百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△481	△886	355	2,741
2025年3月期	△506	△568	△9	3,754

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,850	34.8	3	—	3	—	△58	—	△1.39

（注） 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2） 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	41,840,875 株	2025年3月期	41,761,392 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	829 株	2025年3月期	401 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	41,773,277 株	2025年3月期	41,757,683 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、米国新政権による保護主義的な通商政策の動向を背景に国際貿易の先行き不透明感が続くなか、中東情勢やウクライナ紛争の長期化、各国の金融・通商政策に伴う為替や物価の変動などにより、不安定な状況で推移しました。主要国においては金融引き締めの影響から景気減速感が見られる一方、サービス需要を中心に底堅い動きも見られましたが、地政学リスクの長期化や資源国・中東地域を巡る情勢変化への警戒感もあり、全体として先行き不透明な状況が継続しました。

わが国経済においては、物価高の継続や実質賃金の伸び悩みが個人消費の回復を抑制する要因となるなか、消費には一部持ち直しの動きが見られたものの、海外経済の減速や米国通商政策の影響を受け、輸出や設備投資には慎重な姿勢が見られました。また、政権交代を受けた経済・産業政策の方向性を見極める動きに加え、為替相場の変動やコスト上昇への警戒感もあり、企業マインドは総じて力強さを欠く状況で推移しました。このような環境のもと、国内経済の先行きについては引き続き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は2025年6月24日付で代表取締役が交代し、新たな経営体制のもとで、より一層の事業推進とスピード感ある経営を図っております。2024年11月14日に発表した中期経営計画に沿って、2027年3月期での黒字化の実現を目指し、強みのある事業の更なる成長に向けた取組みと事業領域の再構築を進めています。また、2026年3月12日に公表したとおり、会社を神奈川県川崎市から神奈川県横浜市に移転し、本社および横浜戸塚サイトの2拠点での稼働を4月より開始しております。新たな拠点体制のもと、事業基盤の強化を進めるとともに、各拠点の機能を活かしながらより一層の事業成長を図ってまいります。

また、中小企業庁が推進する「100億宣言」に参画し、今後10年間で売上高100億円超の達成を目指す中長期の成長ビジョン『10 by 10 to 100』を掲げるとともに、同宣言に並行して中小企業成長加速化補助金を申請し、2025年9月19日に採択が決定され、2025年12月19日に5億円の補助金交付が決定されました。本宣言は、持続的な成長を実現するために必要な経営資源の確保と、成長基盤の構築に取り組む当社の姿勢を示すものです。補助金交付決定後には将来の増産対応と研究開発の加速を目指して結晶成長装置の増設を決定し、装置の発注を行いました。加えて、2026年3月12日に公表したとおり、当該装置の購入資金として、株式会社りそな銀行より無担保無保証で710,000千円の融資を受けることを決定し、2026年3月に330,000千円、2026年4月に380,000千円の借入による資金調達を行っております。引き続き資本効率を意識した投資と組織体制の整備を行い、成長ビジョンの実現と企業価値の向上に取り組んでまいります。なお、2026年4月より、従来「視覚情報デバイス事業」としていた報告セグメントの名称を「レーザ・オプティカルソリューション事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

具体的な取り組みとしては、オールインワン小型可視レーザ「Lantana」製品の受注開始をはじめ、新波長の小型可視レーザ、半導体検査用超高速DFBレーザ等の開発を継続してまいりました。また、レーザ・オプティカルソリューション事業の構造転換施策として、アイトラッキング駆動システムを含む次世代アイウェア向け光学ユニット共同開発及びスマートフォン装着型網膜投影機器や産業機器用光学モジュール・光学ユニットの開発を推進してまいりました。スマートフォン装着型網膜投影機器に関しては2026年5月よりテストマーケティングを開始する予定となっております。

他方、2025年6月5日に公表したとおり、眼のセルフチェックツール「MEOCHECK」に関して、判定結果が受診勧奨にあたることから、自主回収を進めてまいりましたが、2025年10月16日に公表したとおり、製品回収及びソフトウェアの改修を完了し、現在はMEOCHECK NEOとして新たなスタートを切っております。今後も引き続き、製品の品質・安全性確保及び法令の遵守に万全を期してまいります。

当社製品の販売状況としては、レーザデバイス事業の分野では売上高は前事業年度から増加しました。製品別では高出力レーザ、量子ドットレーザが前事業年度から増収となりましたが、DFBレーザ、小型可視レーザが前事業年度から減収となりました。レーザ・オプティカルソリューション事業の分野では、開発受託増収により売上高は前事業年度から増加しました。

この結果、当事業年度の売上高は1,372,801千円（前事業年度比4.9%増）、レーザ・オプティカルソリューション事業の構造転換、販売方針変更による販路等構築途上のために依然として販売費及び一般管理費が売上総利益を上回り、営業損失は326,213千円（前事業年度は営業損失445,689千円）、経常損失は305,758千円（前事業年度は経常損失443,547千円）、当期純損失は357,147千円（前事業年度は当期純損失445,768千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、2026年4月より、従来「視覚情報デバイス事業」としていた報告セグメントの名称を「レーザ・オプティカルソリューション事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

a. レーザデバイス事業

当事業年度におきましては、売上高は、DFBレーザが加工装置用光源の需要減少等により5.9%、小型可視レーザが顕微鏡用光源の需要減少等により5.5%、それぞれ前事業年度から減少しましたが、高出力レーザが照明用光源増加等により9.4%、量子ドットレーザが研究開発用途向けの増加等により76.3%、それぞれ前事業年度から増加しました。

この結果、当事業年度の売上高は1,173,248千円（前事業年度比4.7%増）、セグメント利益は128,212千円（前事業年度比9.2%減）となりました。

b. レーザ・オプティカルソリューション事業

当事業年度におきましては、売上高は、セルフチェックサービスが前述の自主回収等の影響により売上が計上されなかったことなどから、網膜投影製品ビジネスの売上高は前事業年度から97.1%減少しました。一方で、次世代網膜投影型アイウェア（スマートグラス）に向けたアイトラッキング駆動システムの開発を中心とした各種要素技術開発の受注が拡大し、開発受託売上は前事業年度から28.0%増加しました。

この結果、当事業年度の売上高は199,552千円（前事業年度比6.1%増）、セグメント損失は135,781千円（前事業年度はセグメント損失311,751千円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末における総資産は前事業年度末から60,072千円増加し、5,565,940千円となりました。流動資産は3,698,681千円となり、前事業年度末から856,199千円減少しております。これは現金及び預金が1,013,068千円、売掛金の回収等により売掛金が48,005千円減少した一方、部材調達により原材料及び貯蔵品が66,347千円、移転先施設への投資による消費税発生により未収入金が54,309千円、本社移転に伴い、移転元への差入保証金が固定資産から流動資産に振り替わったことにより22,415千円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,867,259千円となり、前事業年度末から916,271千円増加しております。これは主に本社移転に伴う内装工事完了、結晶成長装置契約金支出により有形固定資産が665,087千円、新社屋の建設協力金拠出等により投資その他の資産が251,881千円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当事業年度末における負債は前事業年度末から379,311千円増加し、665,913千円となりました。流動負債は348,158千円となり、前事業年度末から92,062千円増加しております。これは主に長期借入発生により1年内返済予定の長期借入金が41,250千円、旧拠点退去が1年以内に履行されると見込まれることにより資産除去債務が28,463千円、試作材料費・新拠点工事費の増加に伴い未払金が58,804千円増加した一方、仕入代金決済により買掛金が18,616千円減少したこと等によるものであります。固定負債は317,754千円となり、前事業年度末から287,248千円増加しております。これは主に金融機関からの借入により長期借入金が288,750千円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末から319,238千円減少し、4,900,027千円となりました。これは主に利益剰余金が当期純損失の計上により357,147千円減少したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,741,356千円（前事業年度末比1,013,068千円の減少）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果減少した資金は481,077千円(前事業年度は506,823千円の減少)となりました。主な資金減少要因は税引前当期純損失356,736千円、棚卸資産の増加75,401千円、長期前払費用の増加109,673千円、仕入債務の減少18,616千円、その他の流動資産の増加55,322千円であり、主な資金増加要因は減価償却費98,223千円、その他の流動負債の増加28,094千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果減少した資金は886,682千円(前事業年度は568,605千円の減少)となりました。主な資金減少要因は有形固定資産の取得による支出730,896千円、長期貸付けによる支出146,695千円であり、減少はあります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果増加した資金は355,712千円(前事業年度は9,512千円の減少)となりました。主な資金増加要因は長期借入れによる収入330,000千円であり、増加はあります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各国においてインフレは鈍化傾向にあるものの、金融政策の動向は引き続き不透明であり、加えて米国における通商政策の動向や各地での地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が継続するものと予想されます。

このような状況の中で、「人の可能性を照らせ。」を念頭に中期経営計画に沿った成長を目指します。

なお、2026年4月より、従来「視覚情報デバイス事業」としていた報告セグメントの名称を「レーザ・オプティカルソリューション事業」に変更しております。このため、今後の見通しにおいては変更後の事業名で表記しております。なお、この変更は視覚情報のみにとらわれず、レーザと光学技術を用いてソリューション事業の領域を拡大して展開することを目的として名称を変更したものであり、セグメントの内容に変更はなく、セグメント情報に与える影響はありません。

レーザデバイス事業においては、既存顧客への販売拡大、新規大口顧客候補からの受注獲得、プロセスライン見直しによる低コスト化、小型可視レーザのウエハプロセス安定化、量子ドットレーザ量産化促進のための仕組・体制整備、新規アプリケーションへの参入のためのマーケティング機能の強化等を行うことにより、売上の増加を見込んでおります。

レーザ・オプティカルソリューション事業においては、2024年11月に発表した中期経営計画のとおり、2027年3月期の黒字化に向けた事業領域の再編、共同事業化を含めた他社との提携等の成長可能性追求のための取り組みが成果を上げ始めることにより、売上の増加を見込んでおります。

一方で、本社移転関連の費用の一部が引き続き発生することにより、特別損失の計上を見込んでおります。

以上により、翌事業年度(2027年3月期)の業績予想につきましては、売上高1,850百万円、営業利益3百万円、経常利益3百万円、当期純損失58百万円を見込んでおります。また、前提となる米ドル円レートは148円、ユーロ円レートは163円としております。

なお、中東情勢が事業及び業績に与える影響については、現時点で適切に見積もることが困難であるため、本見通しは、現時点において想定される事業環境を前提としております。中東情勢による状況の変化において、開示すべき重大な影響が見込まれる場合には速やかに公表いたします。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,754,424	2,741,356
売掛金	315,198	267,192
商品及び製品	157,139	161,619
仕掛品	93,792	95,788
原材料及び貯蔵品	207,051	273,398
未収入金	40,097	94,407
前払費用	16,392	30,479
1年内回収予定の差入保証金	—	22,415
その他	26,443	13,368
貸倒引当金	△55,660	△1,345
流動資産合計	4,554,880	3,698,681
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	82,313	24,575
機械及び装置(純額)	175,113	142,611
工具、器具及び備品(純額)	9,076	5,765
建設仮勘定	16,638	775,276
有形固定資産合計	283,141	948,229
無形固定資産		
4,779	4,779	4,081
投資その他の資産		
関係会社株式	4,735	3,372
長期貸付金	378,617	536,194
長期前払費用	220,059	329,733
差入保証金	59,615	45,609
その他	40	40
投資その他の資産合計	663,066	914,948
固定資産合計	950,987	1,867,259
資産合計	5,505,868	5,565,940

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	129,968	111,351
1年内返済予定の長期借入金	—	41,250
未払金	40,998	99,803
未払費用	5,085	4,545
未払法人税等	3,800	1,247
預り金	5,004	4,564
賞与引当金	49,745	49,875
業績連動報酬引当金	1,200	4,482
本社移転費用引当金	—	2,574
資産除去債務	—	28,463
その他	20,293	—
流動負債合計	256,096	348,158
固定負債		
長期借入金	—	288,750
長期未払費用	—	10,285
業績連動報酬引当金	—	2,438
繰延税金負債	1,871	1,034
資産除去債務	28,635	15,245
固定負債合計	30,506	317,754
負債合計	286,602	665,913
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	55,482	69,740
資本剰余金		
資本準備金	6,252,463	6,266,721
資本剰余金合計	6,252,463	6,266,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,088,396	△1,445,543
利益剰余金合計	△1,088,396	△1,445,543
自己株式	△284	△646
株主資本合計	5,219,265	4,890,271
株式引受権	—	9,756
純資産合計	5,219,265	4,900,027
負債純資産合計	5,505,868	5,565,940

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,308,870	1,372,801
売上原価		
製品期首棚卸高	173,320	157,139
当期製品製造原価	866,116	821,881
合計	1,039,437	979,020
他勘定振替高	17,283	22,915
製品期末棚卸高	157,139	161,619
売上原価合計	865,014	794,485
売上総利益	443,855	578,315
販売費及び一般管理費	889,545	904,529
営業損失(△)	△445,689	△326,213
営業外収益		
受取利息	5,720	16,704
為替差益	4,525	6,063
その他	412	3,105
営業外収益合計	10,657	25,873
営業外費用		
支払利息	92	12
株式交付費	692	794
資金調達費用	7,200	949
固定資産除却損	145	419
租税公課	—	1,895
貸倒引当金繰入額	—	1,345
その他	384	—
営業外費用合計	8,514	5,418
経常損失(△)	△443,547	△305,758
特別損失		
本社移転費用	—	43,772
減損損失	—	5,841
関係会社株式評価損	—	1,363
特別損失合計	—	50,977
税引前当期純損失(△)	△443,547	△356,736
法人税、住民税及び事業税	3,800	1,247
法人税等調整額	△1,578	△836
法人税等合計	2,221	410
当期純損失(△)	△445,768	△357,147

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		314,803	36.0	279,755	34.0
II 労務費		36,216	4.1	35,963	4.4
III 経費	※1	522,438	59.9	508,303	61.6
当期総製造費用		873,458	100.0	824,023	100.0
仕掛品期首棚卸高		86,804		93,792	
合計		960,263		917,816	
仕掛品期末棚卸高		93,792		95,788	
他勘定振替高	※2	353		146	
当期製品製造原価		866,116		821,881	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	351,382	341,634
減価償却費	87,681	85,421
賃借料	25,252	25,252
動力費	14,836	14,993
その他経費	43,286	41,002

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試作材料費	353	129
拡販費	—	16

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株式引受権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	53,579	6,250,560	—	6,250,560	△642,627	△642,627	△210	5,661,302	6,488	5,667,791
当期変動額										
新株の発行	1,902	1,902		1,902				3,805		3,805
当期純損失(△)					△445,768	△445,768		△445,768		△445,768
自己株式の取得							△73	△73		△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△6,488	△6,488
当期変動額合計	1,902	1,902	—	1,902	△445,768	△445,768	△73	△442,036	△6,488	△448,525
当期末残高	55,482	6,252,463	—	6,252,463	△1,088,396	△1,088,396	△284	5,219,265	—	5,219,265

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株式引受権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	55,482	6,252,463	—	6,252,463	△1,088,396	△1,088,396	△284	5,219,265	—	5,219,265
当期変動額										
新株の発行	14,257	14,257		14,257				28,515		28,515
当期純損失(△)					△357,147	△357,147		△357,147		△357,147
自己株式の取得							△362	△362		△362
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									9,756	9,756
当期変動額合計	14,257	14,257	—	14,257	△357,147	△357,147	△362	△328,994	9,756	△319,238
当期末残高	69,740	6,266,721	—	6,266,721	△1,445,543	△1,445,543	△646	4,890,271	9,756	4,900,027

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△443,547	△356,736
減価償却費	98,792	98,223
減損損失	—	5,841
株式報酬費用	△2,683	11,401
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,262	129
業績連動報酬引当金の増減額(△は減少)	△2,696	5,721
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,620	△54,314
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	2,574
受取利息及び受取配当金	△5,720	△16,704
支払利息	92	12
為替差損益(△は益)	△2,835	1,021
関係会社株式評価損	—	1,363
売上債権の増減額(△は増加)	16,485	48,005
棚卸資産の増減額(△は増加)	27,043	△75,401
長期前払費用の増減額(△は増加)	△220,059	△109,673
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,894	△18,616
その他の流動資産の増減額(△は増加)	42,881	△55,322
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△33,719	28,094
その他	918	1,279
小計	△505,057	△483,099
利息及び配当金の受取額	2,434	5,822
利息の支払額	△92	—
法人税等の支払額	△4,107	△3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△506,823	△481,077
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△167,320	△730,896
無形固定資産の取得による支出	△896	△579
有形固定資産の除却による支出	△145	△419
短期貸付けによる支出	—	△11,970
短期貸付金の回収による収入	12,000	11,970
長期貸付けによる支出	△375,331	△146,695
敷金及び保証金の差入による支出	△37,200	△8,409
その他	288	318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568,605	△886,682
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	330,000
長期借入金の返済による支出	△8,651	—
株式の発行による収入	—	26,870
その他	△861	△1,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,512	355,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,835	△1,021
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,082,105	△1,013,068
現金及び現金同等物の期首残高	4,836,530	3,754,424
現金及び現金同等物の期末残高	3,754,424	2,741,356

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「レーザデバイス事業」及び「レーザ・オプティカルソリューション事業」の2つの報告セグメントとしております。

なお、2026年4月より、従来「視覚情報デバイス事業」としていた報告セグメントの名称を「レーザ・オプティカルソリューション事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前事業年度及び当事業年度の報告セグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「レーザデバイス事業」は、GaAs基板をプラットフォームとする通信・産業用の高機能半導体レーザ及びウエハの製造、販売及びメーカ等の新規アプリケーションの光源開発を行う開発受託をしております。

「レーザ・オプティカルソリューション事業」は、網膜投影技術を使った製品の製造、販売及び開発受託をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	レーザデバイス 事業	レーザ・オプテ ィカルソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,120,719	188,151	1,308,870	—	1,308,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,120,719	188,151	1,308,870	—	1,308,870
セグメント利益又は損失 (△)	141,249	△311,751	△170,502	△275,187	△445,689
その他の項目					
減価償却費	98,792	—	98,792	—	98,792

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△275,187千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△275,187千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業損失と調整しております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていない為、記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	レーザデバイス 事業	レーザ・オプテ ィカルソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,173,248	199,552	1,372,801	—	1,372,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,173,248	199,552	1,372,801	—	1,372,801
セグメント利益又は損失 (△)	128,212	△135,781	△7,569	△318,644	△326,213
その他の項目					
減価償却費	98,173	50	98,223	—	98,223

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△318,644千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△318,644千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業損失と調整しております。
  3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていない為、記載しておりません。
  4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

#### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

レーザ・オプティカルソリューション事業セグメントの固定資産において、想定していた収益が資産グループの想定耐用年数期間内に見込まれなくなり回収可能性が低下したため、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は5,841千円であります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	124.98円	116.88円
1株当たり当期純損失(△)	△10.68円	△8.55円

(注) 1. 2025年3月期及び2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△445,768	△357,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△445,768	△357,147
期中平均普通株式数(株)	41,757,683	41,773,277
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数 普通株式1,609,900株)	新株予約権 (新株予約権の数 普通株式1,218,300株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,219,265	4,900,027
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち株式引受権(千円))	— (—)	9,756 (9,756)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,219,265	4,890,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数(株)	41,760,991	41,840,046

## (重要な後発事象)

## (資本金及び資本準備金の金額の減少並びにその他資本剰余金の処分)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として、資本金及び資本準備金の金額の減少並びにその他資本剰余金の処分を行うことについて、2026年6月24日開催の定時株主総会に付議することを決議しております。その内容は以下のとおりであります。

## (1) 減少及び処分の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として、資本金及び資本準備金の金額を減少し、これらを原資として繰越利益剰余金への振替（欠損補填）を行うものであります。

## (2) 資本金の金額の減少の内容

- ・ 2026年5月13日現在の資本金の額94,467千円のうち84,467千円減少し、10,000千円といたします。  
なお、当社が発行している新株予約権が、資本金の額の減少が効力を生ずる日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。
- ・ 減少の方法：減少する資本金の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

## (3) 資本準備金の金額の減少の内容

- ・ 2026年5月13日現在の資本準備金の額6,291,448千円のうち1,361,075千円減少し、4,930,372千円といたします。  
なお、当社が発行している新株予約権が、資本準備金の額の減少が効力を生ずる日までに行使された場合、資本準備金の額及び減少後の資本準備金の額が変動いたします。
- ・ 減少の方法：減少する資本準備金の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

## (4) その他資本剰余金の処分の内容

資本金及び資本準備金の額の減少により増加するその他資本剰余金1,445,543千円の全額を、繰越利益剰余金へ振り替えるものであります。

## (5) 日程

- ・ 取締役会決議日：2026年5月14日
- ・ 株主総会決議日：2026年6月24日（予定）
- ・ 債権者異議申述最終期日：2026年8月中旬（予定）
- ・ 効力発生日：2026年8月31日（予定）

## (6) その他

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動はなく、業績に与える影響もございません。